



UN
DP

軍事クーデターではなく、 民主主義こそが 我々の進むべき道



アフリカ全土における民主主義再活性化に
向けた市民中心の考察

国連開発計画(UNDP) 報告書のエグゼクティブサマリー

兵士と市民：アフリカにおける軍事クーデターと民主主義再活性化の必要性

目次

エグゼクティブサマリー.....	04
市民の観点:兵士や市民への調査における考察.....	05
新たな未来への希望	
一時の楽観	
メソドロジー.....	10
概念的な基準.....	10
UCGに関するAUの基準の進化と実施	
クーデターをUCGの形態として開発の視点から捉える	
包括的な政治的移行の展望	
リサーチツール.....	11
国のケース選択	
定量的手法	
定性的分析手法	
キーメッセージ.....	16
1. クーデターリスクを軽減するためには、開発の視点が不可欠	
2. 国家は、民主主義を深化させ、市民との社会契約を再設定する必要	
3. 国際的および地域的なパートナーは、憲法の原則、民主主義の原則、および人権に対するコミットメントを再確認すべき	
政策とプログラムへの示唆.....	22
1. 大陸および地域的な対応機構の強化	
2. クーデターの抑止	
3. クーデター発生時のより効果的な対応	
4. 構造的および制度的な要因への対応による長期的なクーデター耐性の構築	
5. サヘル地域における国際的な関与の再構築	

Download full report at
www.soldiersandcitizens.org

© Copyright UNDP 2023

All rights reserved.

United Nations Development Programme
www.undp.org/africa
rp.africa@undp.org

The United Nations Development Programme (UNDP) is the leading United Nations organization fighting to end the injustice of poverty, inequality, and climate change. Working with our broad network of experts and partners in 170 countries, we help nations to build integrated, lasting solutions for people and planet. The views expressed in this publication do not necessarily represent those of the member countries of the UNDP Executive Board or of those institutions of the United Nations system that are mentioned herein.

The designations and terminology employed and the presentation of material do not imply any expression or opinion whatsoever on the part of the United Nations concerning the legal status of any country, territory, city or area, or of its authorities, or of its frontiers or boundaries.

Acknowledgements

The *Soldiers and Citizens* report was prepared by the United Nations Development Programme (UNDP) under the leadership and guidance of Ahunna Eziakonwa, UN Assistant Secretary-General, UNDP Assistant Administrator and Director of the UNDP Regional Bureau for Africa. Jide Martyns Okeke, Coordinator of the UNDP Regional Programme for Africa, directed the research project and was responsible for the overall conceptualization, framing, and production of the research agenda, findings and recommendations.

The core research team was composed of Fatma Ahmed, Issaka Souaré, Jessica Banfield,

Jago Salmon, Maia Gartland Hoff, Michelle Mendi Muita, Mark Gill and Prashanth Parthiban. Communications, editorial support, design, operations and film production were coordinated by Adja Sy, Alix Cho, Ayda Labassi, Betelihem Teklu, Gopi Kharel and Michelle Mendi Muita, with critical support provided by consultants Jacqueline Cochrane, Johan Tholson and Jon Rudberg (Film Tech), and Therese Severinsen Marques (Studio Mnemonic).

We extend our heartfelt gratitude to the many individuals and organizations whose contributions made this research report possible. A comprehensive list of peer reviewers, consultations and stakeholders are reflected in the main report.

Design: Studio Mnemonic.

(Photo of a woman on page 17 and back cover by Nnaemeka Ugochukwu /Unsplash)



クーデターにはもううんざりです。
人々は苦しんできました。愛する人を失い、
屈辱を受け、貧困に苦しんできました。
時には命を落としています。
私たちはクーデターを望んでいません。

女性向け運動参加者@ガーナ・アクラ (2022年6月)



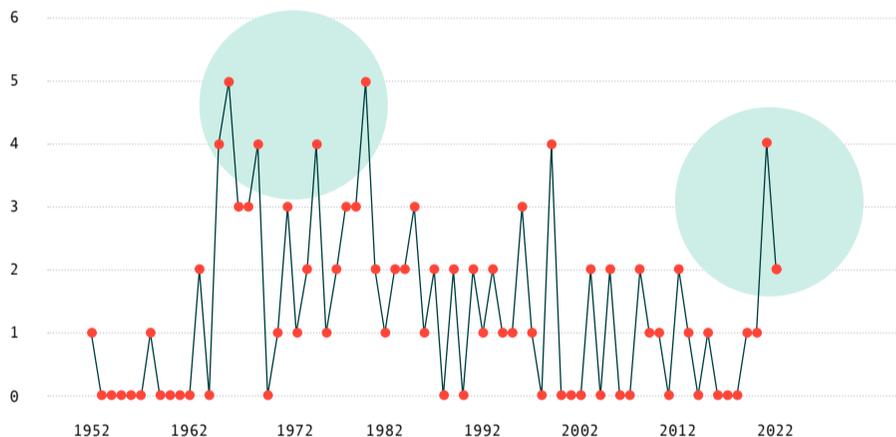
エグゼクティブサマリー

過去10年間、世界中の民主主義国家は様々な課題に直面しており、アフリカも例外ではありませんでした。憲法操作はアフリカ大陸全体で増加しており、一部の指導者が自らの権力に固執しようと試みています。しかし、クーデター数の急激な増加が最も顕著な課題となっています。2020年から2022年の間に、アフリカでは6つのクーデターと3つのクーデター未遂が発生し、前の20年間と比べて大きく増加しました。クーデターを率いた指導者への大衆からの支持は顕著だったものの、短期間に終わる結果もありました。

図1

成功したと見られる軍事クーデターの年間件数

年間のクーデター件数



Source: Based on Souaré, I.S. (2022a). 'Are coups back in Africa?', dataset, updated as of October 2022.

98

過去70年のクーデター件数 (1952-2022)

25

過去70年間で成功例の無かった年数

1.4

成功例の平均年間件数

アフリカ大陸の植民地後の歴史では、クーデターや軍事統治が一般的だったものの、1990年代初頭以降、民主化の波が大陸全体に広がりました。これにより、憲法秩序に対する進展がありました。多くの国で民主主義に基づいた政府が樹立され、選挙を通じた政治権力の平和的な移譲が増加しました。民主的な統治はアフリカ連合 (AU) によって大陸全体のスタンダードとして打ち出され、アフリカ民主主義、選挙、および統治に関するアフリカ憲章を通じて実現されました。

しかし、足元でクーデターの発生件数が増加している点には、注意を払う必要があります。

このようなクーデターの復活では、民主主義の後退、動揺、および軍隊の政治的な介入が危惧されます。軍事手段によって権力が掌握されると、各国で平和と民主主義の進展に対する重大なリスクを伴い、他国にも影響が及ぶ可能性があります。広範な政情不安を引き起こす可能性があります。

アフリカ連合 (AU) は、違憲政権交代 (UCG) と称する問題に対処するために再び力を入れるとの意欲を示す、ハイレベルの声明と宣言により、この傾向を非難しています。同様に、国連事務総長アントニオ・グテーレスは、「クーデターの流行」と表現し、国連安全保障理事会 (UNSC) による「効果的な抑止」を促しました。

この研究は、UNDP (国連開発計画) の取り組みの一環として、主に開発に焦点を当てたアプローチを採用しています。本研究はUNDPの掲げる使命と一致しています。UNDPはAU (アフリカ連合) 委員会とのパートナーシップの一環として、この報告書を作成し、違憲政権交代 (UCG) への対策に取り組むアフリカの指導者を支援しています。この報告書は、将来のクーデター防止と変革的变化の機会を捉え、持続的な憲法秩序を確立するための展望を提供します。

調査結果は、アフリカ全土の8,000人の市民の意見を捉えた広範な意識調査に基づいています。回答者の中には、ブルキナファソ、チャド、ギニア、マリ、スーダンでクーデターや同等のUCGイベントを体験した5,000人のアフリカ市民が含まれています。彼らの意見は、民主的な政権移行や改善の途上にあるガンビア、ガーナ、タンザニアの3,000人の市民の意見と対比されました。報告書では、前者の国々をUCGとし、後者の国々を民主主義への移行国 (DTS) としています。この広範な調査により、生身の人間に触れたデータを通じて問題やトレンドを解釈することが可能になりました。

主要な論点：

1. アフリカにおける軍事クーデター (UCGの一形態) の増加要因は何か？
2. 民主的に選出された指導者が追放された文脈を含む、そのようなクーデターに対する「その時点」での明らかな支持の理由は何か？
3. 地域および国際的な関係者が軍事クーデターを効果的に防止するために考慮すべき政策とプログラムのオプションは何か？
4. これらの関係者は、UCGの影響を受けた国々で憲法秩序を回復・維持し、社会契約を再構築し、包括的な民主的統治を促進するために何ができるか？

クーデター前、これら5つのUCG (違憲政権交代) 国はそれぞれ独自のダイナミクスを経験していました。しかし、これらの要因を組み合わせ、地域的な視点を鑑みるに、クーデターは多くの場面で共通される要因に

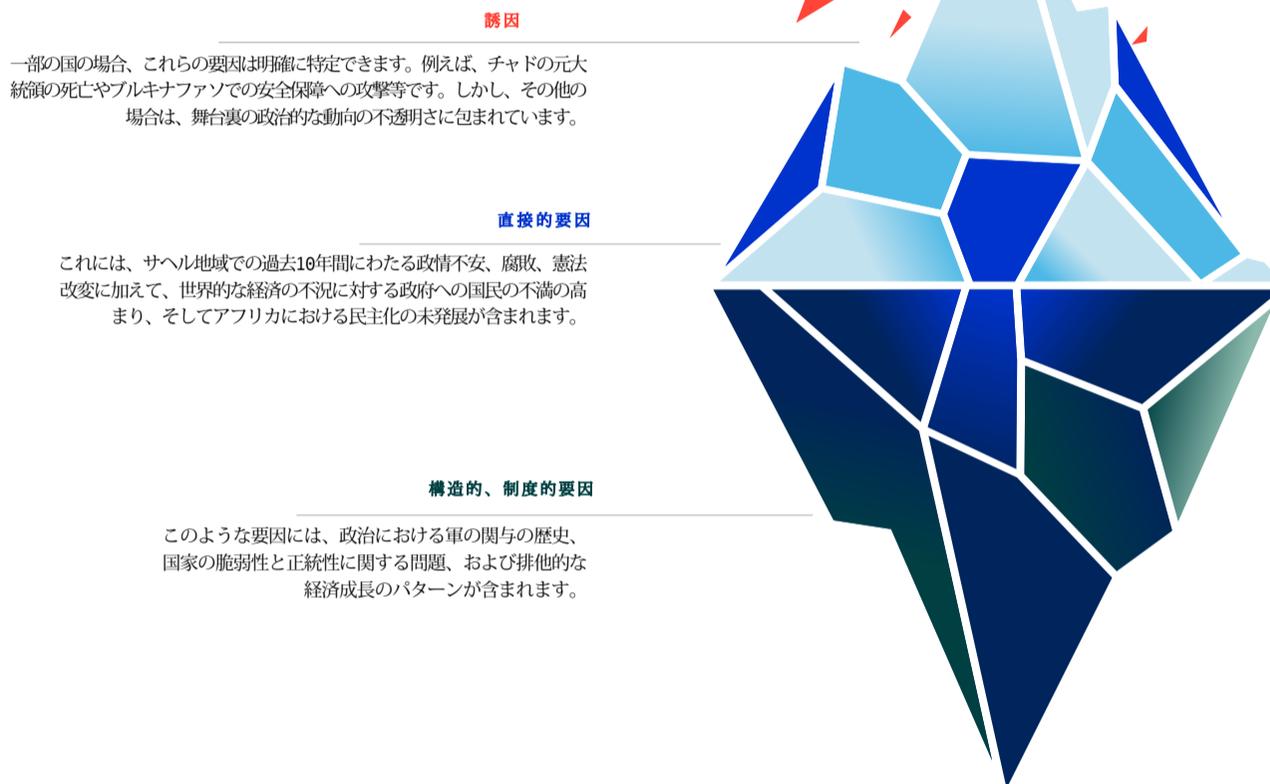
影響を受けていることが示唆されています。アフリカにおける最近のクーデターは、相互依存と複雑性が増す時代の中で展開されています。世界全体で、地政学的、経済的、デジタル、環境、社会文化的な領域が融合し、よりダイナミックな状況を作り出しています。

重要な要因を解明するために、兵士、市民を対象とした研究では、構造的および制度的な要因（または根本的な原因）、直接的な原因、および誘因を区別する紛争分析のアプローチを採用しました（図2を参照）。

これにより、調査結果を分析するための全体的な枠組みが提供されました。

図2

現代のアフリカにおける軍事クーデターへの構造的、直接的、及び誘因となる要因



市民の観点: 兵士や市民への調査における考察

新たな未来への希望

UCGを経験した市民は、直近の混乱からの今後の変革に対する高い期待を示しています。楽観的な見方が、いくつかの指標において現れました。これらの指標には、回答者が直近の政権交代が自国に良い影響を与えたかどうか、サービス提供、安全保障、経済状況が近いうちに改善するとの楽観的な見通しの有無、直近の政治イベントにおいて自身の声が「聞かれた」と感じるかどうか、および調査時点での「興奮」や「楽観」などの前向きな感情の有無といった回答が含まれます。本調査に伴う回答者のうち、DTS（民主主義が普及した状況）経験者よりも24%多い人々が自国の将来に対して興奮を感じていると答えました。UCGを経験した国の回答者は、DTSに該当する国々の市民よりも楽観的であり、懐疑的な姿勢を示していません。これは、彼らの政権への信頼を示しています。しかし、調査結果はまた、クーデターを経験国における、個人の混乱も表しています。UCG国における回答者は、発生時点で自身の感情状態を表現するために、肯定的な形容詞と否定的な形容詞を両方選択していることが示されました。

本研究で調査されたUCG（違憲政権）は直近のものであり、長期的な開発への影響はまだ不明です。しかし、UNDPの背景調査では、以前発生したギニア（2008年）とマリ（2012年）でのクーデターの影響を分析しました。その結果、これらのクーデターにより、各国はクーデターの発生年において購買力平価（PPP）ベースの総国内総生産（GDP）に対して、ギニアが12.1%、マリが13.5%の損失を被っていることが示されました。

調査はまた、対象となったクーデターが政治的な反応を引き起こし、投資を妨げ、経済活動を制約していることを確認しました。すでにCOVID-19やウクライナの紛争によって圧力を受けていた食料品や必需品の価格も、全ての地域での不安定性の影響を受けており、人道的なニーズが増加しています。

それにもかかわらず、より多くのUCG国の回答者が、DTS（民主主義への移行国）の回答者と比較して、最近の政治的な移行の影響を全体的に肯定的に見ていました。特に、チャド、ギニア、マリの回答者に当てはまっています。

初の選挙開催にあたり、何人かの人々は
投票の方法さえ知らないかもしれません。
政府は選挙がどのように実施される
かを人々に知らせる必要があります。

女性向け討論会参加者@スーダン・ハルツーム（2022年2月）



一時の楽観

兵士と市民のデータは、この一時の楽観と軍事クーデターへ関与した人々の支持を反映しています。調査対象者に「現在」（研究時点）と「当時」（政治的な移行期間中）にどのように感じているかを尋ねると、楽観的な感情は変動していることがわかりました。これは、他の状況でも初期段階では、クーデターは支持を集める傾向があり、クーデター指導者への支持は単なる入れ替わりの軍事統治を全面的に支持するのではなく、現状に対する反応として解釈される可能性を示唆しています。実際、ギニアとブルキナファソでは、拍手で迎えられた指導者に対して、一年後には群衆が反対に転じることがありました。希望と実現、期待との繊細な関係は、移行期の複雑な状況で長期的な混乱のリスクに寄与しています。

制限された包括性

移行政府への市民の信頼の低下は、約束されるべき包括性の実現に制限があることが部分的に説明されています。現在の戦争より前に発生したクーデターに続くスーダンを除き、UCG（違憲政権）の国々は、それぞれの国の多様性をある程度反映した移行立法評議会としての組織を設置しました。全ての国が自国の社会政治的勢力との対話を少なくともいくつか行い、移行の管理についての合意形成を図りました。これら5つのケース全てで、包括的で意見を取り入れたプロセスが移行計画の策定と実行の指針となることが明確でした。しかし、全ての状況で、その後、包括性の問題に対して政治家や市民の関係者から批判が増加していることがわかりました。また、クーデター指導者と野党の声との間で一般的な対立が激化しています。

収集した兵士と市民のデータによれば、政治的指導層における女性と若者の包括性の向上に対する強い要望が、あらゆる場所で示されていました。全体として、71%の人々が、指導的な地位にはもっと若い人々が必要だと回答しています。15歳から24歳の回答者の中では、この割合は78%にまで増加しています。

民主主義と軍事への異なる見解

DTS（民主主義が普及した状況）の国々では、回答者の2/3以上が民主主義は他のどのような政府形態よりも望ましいと考えていると回答しました。一方、UCG（軍事政権が普及した状況）の国では、わずかに半数以上の人がこの見解を共有したに過ぎませんでした。残りの回答者の意見は、非民主的な政府形態が望ましいと考える（17%）、政府形態が実際には重要ではないと考える（20%）と分かれていました。

当該調査結果は、民主的に選出された政府における成果に対する失望を反映しています。

この不満は、非民主的な統治が合法的な代替案を示す可能性をさらに助長しており、これはUCG国々でより一般的な態度でした。ただし、両国で、非民主的なシステムが望ましいと示す女性は男性よりも少なかった（UCG国では7%の差、DTS国では4%の差）。兵士と市民のデータの更なる分析によれば、男性は女性よりも、非民主的な政府が一部の状況では望ましいと答える可能性が55%高いという結果が得られました。この結果から、ジェンダー平等の向上と女性の権利は、民主主義国の下で達成する方が、非民主主義国の下で達成するよりも効果的であると示唆されます。

政府における軍隊の役割に対する支持度合いにも相違がみられました。UCG国の回答者は、国家が無能であると判断された場合に軍隊が政府の事務に関与することをより容認していることを表しています。

民主的な政府が無能な場合、軍隊が介入すべきだと考えるUCG国の回答者は、DTS国の回答者よりも22%多かったと回答しました。

変革の時

変革への欲求は、特に最近のクーデターを支持する人々の間で、データ全体にわたって繰り返し登場するテーマでした。「変革の時」が、軍事政権を支持する最も重要な理由として挙げられました（44%）。その他の優先事項は、「より良い統治」（15%）、「安全保障」（21%）であり、8%が「わからない」と選択しました。DTS国の回答者は、前回の選挙の結果を支持する主な理由として、「より良い統治」（21%）、憲法の権限（21%）、そして「変革の時」（16%）を選択しました。

民主主義以外の選択肢が正当化される理由について詳細に尋ねると、多くの回答者が、民主主義が「乱用されている」または「うまく機能していない」とされる例を挙げました。UCG国では、63%以上の人々がこれを正当化すると回答しました。DTS国では、回答者の48%がこの回答を選択しました。これらの国では、29%が「汚職」を2番目に重要な理由として挙げました。

民主的に選出された指導者に対する失望が、政府の代替システムを考慮する準備を刺激する可能性があります。この態度は、最近クーデターを経験した国でより顕著でした。政府のパフォーマンスをランク付けするよう求められたとき、両国々において改善が必要だと感じる人々の数は似ていました。ただし、DTS国々では、懐疑的な見解が再び高くなっていました。

広がるクーデターのリスク

最後に、兵士と市民の研究の結果からは、クーデターのリスクが広がる可能性が示唆されています。

クーデターの影響を受けた国々では、不安定性が持続し、憲法秩序が移行期限を過ぎても損なわれ続けるという明確なリスクがあります。（これは2023年4月にスーダンで勃発したクーデター主導者間の戦闘で証明されています。）クーデター指導者はお互いからインスピレーションを得て、規範的な枠組みや地域機関の取り組みをますます回避する可能性もあります。

最近影響を受けたUCGの5カ国は、構造的要因と近接的要因の特殊な合流を経験した唯一の国ではありません。これは、他のケースが大陸で現れる可能性を示しています。研究と同時に進行中のガーナとガンビアの実際の情勢は、民主的な移行または強化の途上にある国々でも脆弱性があることを強調しています。

特筆すべきことは、比較的安定し、開発が進んでいるとされるDTS国の市民が、クーデターの影響を受けた国々よりも政府に対する不満と懐疑心のレベルが高いと述べたことです。この違いは、これらの状況でのより高い期待と、相対的な開発進展があるにもかかわらず持続する課題を示唆しているようです。研究は、大陸全体で持続的な不平等、政府の低いパフォーマンス、エリート層の自己潤沢に対する寛容度が急速に低下していることを示しています。





メソドロジー

1. 概念的な要点

複雑な問題とダイナミクスを考慮して、研究チームは3つの概念的なアンカーポイントを設定してプロセスを提示することにしました。

UCGに関するAUの基準の進化と実施

過去20年間、アフリカの統治と外交において最も注目すべき進展の1つは、AUや一部の地域経済共同体（RECs）および地域メカニズム（RMs）が、一部の加盟国の政治的移行プロセスにおいて影響力のあるプレーヤーとして台頭してきたことです。ブルキナファソ、中央アフリカ共和国、ガンビア、レソト、マリ、南スーダンなどの国々での最近の出来事は、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、IGAD（東部アフリカ諸国開発機構）、SADC（南部アフリカ開発共同体）などの組織やAUの潜在的な影響力を示しています。

この研究は、UCGに関するAUの規範的な枠組みの進化の中に位置しています。これらの枠組みは、1990年代に形成され始め（当時のアフリカ統一機構の指導の下）、選挙を政府の権力を持つための唯一の正当な基盤とすることへのコミットメントとともに進化してきました。UCGに対する規範は、さまざまな法的文書に盛り込まれています。これには、2000年のロメ宣言、AU設立法、民主主義、選挙、統治に関するアフリカ憲章（アフリカ憲章）、およびAU平和と安全保障評議会（PSC）の様々な宣言と決定が含まれます。

一部のRECs/RMsも、これらの大陸的な規範に沿った地域的な手段を開発しています。UCGの抑止と防止を意図することは、国際法における世界平和と安全保障への脅威への進化する解釈と強く結びついています。それはさらに、憲法秩序の擁護と民主的統治の促進という、冷戦後の国際法と国際機関の規範的関心とも合致するものです。

AUの文書に示されているように、UCGは様々な形態を取ることがあります。その中でも最初に挙げられるUCGの形態は、軍事クーデターであり、現在最も顕著であり、このレポートの主要な焦点となっています。

分析家たちは、政策の枠組みにいくつかの欠点を特定しています。これには、憲法改正を通じて権力を拡大しようとする試みに対するより明確な規定が必要とされることが含まれます。2022年3月のアクラ宣言では、これらの原則に対する大陸レベルのコミットメントが再確認され、AUが全てのレベルで対応を強化する意向が示されました。

これらの規範の実施やAU加盟国がそれに従う動機についての緊急の問題は、引き続き注意を要します。UCGに関する規範的な枠組みは、まだ進化途上であり、再確認される必要がありますが、最近の動向を見るための適切で有用な枠組みであり、対応策を形成する上で重要なものです。同時に、地域の指導力と影響力を更に強化するためにも役立ちます。UNDP（国連開発計画）はAU委員会とそのさまざまな専門機関との深いパートナーシップも持っており、これもまたインスピレーションとなっています。

軍事クーデターをUCGの形態として明確に開発の視点から捉える

経験からは、軍事クーデターが開発進展に悪影響を与えることが示されています。政府の急激な変化は、定常的な政策やプログラムの実施を妨げ、必要な投資を停滞させます。開発関係者を含む多様なステークホルダーは、軍事クーデターとしてのUCGに関連する深刻なリスクを軽減するための選択肢と経路を特定する必要があります。ポジティブな変革の機会を見つけ出し、活用する必要があります。UNDPは、このニーズに応えるために本報告書を作成しました。これは、UNシステムにおける主要な開発関係者としての任務を反映しており、アフリカ諸国と市民、およびAUと地域組織を支援するために多くのレベルで関与し、2030年のアジェンダ（最終的な「行動の10年」）と2063年のアジェンダに向けて取り組んでいます。

この研究の出発点は、開発の視点が軍事クーデターを防ぐための効果的な対応策を生み出し、政治的な視点や手段と組み合わせ、開発成果を保護し推進することができるというものです。このアプローチでは、ある国の開発状況のさまざまな側面が軍事クーデターの発生に影響を与えることを強調しています。また、クーデターが発生した際にもたらされる開発上の影響に光を当てています。これらの影響は破壊的なものかもしれませんが、開発の視点では将来の進展に向けてポジティブな成果を確保する機会を見つけ出すことも目指しています。

この視点は、2030年アジェンダに由来しており、持続可能な開発目標16において、平和で公正かつ包括的な社会を実現することが他の全ての分野における開発成果の実現と保護において中心的な役割を果たすことが強調されています。アジェンダ2063では、関連する優先事項が「3（良い統治、民主主義、人権の尊重、正義、法の支配が栄えるアフリカ）」および「4（平和で安全なアフリカ）」で明示されています。国連事務総長による「我々の共通のアジェンダ」イニシアティブでは、信頼と説明責任を深化させるために新たな社会契約の構築に再び強調が置かれています。この研究は、国際開発のガバナンスに焦点を当てた次元の重要性を再確認しています。

開発の視点はまた、政治的な分析が見落とすかもしれない市民の国内政治的出来事への体験（異なる人口統計、性別、アイデンティティの要素を含む）にも注意を向けます。女性や若者の異なる見解は重要です。これらのグループが開発進展に中心的な役割を果たすことは、アジェンダ2063に反映されています。人間の安全保障アプローチや「誰も取り残さない」というコミットメントに密接に関連する人々中心の側面は、この報告書の手法に取り込まれており、議論への独自の貢献を示しています。

包括的な政治的移行の展望

UNDPは、「アフリカにおける包括的な移行の支援」プロジェクトの一環として、この報告書を作成しました。

これは、UNDPが幅広いステークホルダーを巻き込む開発のプラットフォームを育成することへのコミットメントを反映しています。さらに、この報告書は、軍事クーデターや選挙プロセスによって示される複雑な政治的移行の中での包摂の質と深さを考慮しています。

この研究は、人々がどれだけ自分の声を届けられたと感じているか、軍事クーデター後に新しい社会規範を作ることができるか、選挙が市民の国家に対する信頼を回復させることができるかを理解することを目指しています。したがって、この研究は政治プロセスの包摂性に密接な注意を払っています。この次元は、危険な時期のUCGを変革的で長期的な結果に向かわせるための鍵として提示されています。

この報告書は、複雑な政治的移行を経験しているアフリカの国々に統合的なプログラム支援を提供するために、UNDPとAU委員会が共同で実施している新しい「アフリカ包括的移行支援施策（AFSIT）」の枠組みの中で制作されました。

包括的なプロセスと包括的な成果を結びつける軌道は非線形かつ複雑です。しかし、より開かれた包摂的な国家と社会は、長期的にはより繁栄し、効果的で、強靱です。多くの研究が示しているように、政治的な意思決定から排除された弱者や少数派のグループは、数量的にも形式的にも、紛争や不安定性の主要な要因であり、民主化の進展にも影響を与えます。

平和構築の経験からは、包括的な国内対話プロセスが信頼の構築と共有された将来への感覚の確立にどれほど重要かが強調されています。国内の平和の基盤を支え、維持するためのものです。これらの教訓は、軍事クーデター後の移行プロセスと優先事項を考慮する際に重要です。例えば、持続可能な平和に対する女性や若者の貢献は非常に重要です。その結果、女性、平和、安全に関する重要な政策の基準とプロセス、および青年、平和、安全に関するものが生成されています。

民主主義が機能するためには、すべての市民が選挙管理機関や憲法機関から政治的な団体や議会まで、制度とプロセスに参加し、代表される権利を持つことが必要です。政治的な包摂の概念は、すべての市民がこれらの制度とプロセスの機能に参加し、貢献する権利と機会を平等に持つべきだということを意味します。包含性と代表性のレベルは、選挙によるものであろうと、UCGの結果として生じたものであろうと、与えられた政治プロセスの全体的な合法性の重要な指標です。

2. リサーチツール

この研究は、複雑な問題を認識し、データのソース間での結果を測量することを目的として、質的および量的な方法を組み合わせて行われました。以下で詳細を説明します。

国のケース選択

アフリカにおける2つの対照的なタイプの最近の政治的移行に関する証拠とデータを収集することです。これは、比較分析が洞察をもたらすという作業上の仮説に基づいています。具体的には、この研究では、最近軍事クーデターまたは同等の出来事を経験したUCGの国々と、民主化の強化または移行の道を歩むと思われるDTSの国々とを対比しています。

これらの2つのカテゴリは、アフリカにおける現代の政治的移行の包括的な分類ではないものの、1990年代以降のアフリカの民主化とその中断の2つの主要な傾向の極性を反映しています。

研究の対象となるUCGの国々は、ブルキナファソ、チャド、ギニア、マリ、スーダンの5カ国であり、DTS（民主主義の移行中の国々）の国々はガンビア、ガーナ、およびタンザニアです。分析の重点は、最近軍事クーデターを経験した5カ国（特にチャドの場合はこの枠組みにおいて特殊であることに注意）に置かれています。

第2のリストにある国々に関しては、ガーナとタンザニアは民主化の進展を経験している（タンザニアは軍事クーデターの歴史がない唯一の国）、あるいは最近民主主義への移行の道を歩み始めている（ガンビア）ものとされます。

教訓と洞察を提供するだけでなく、DTSの国々の取り込みにより、政府のパフォーマンスが市民の期待に対して潜在的な制約を持つことが明らかになりました。これは、表面的に機能しているように見える民主主義国でも、政府のパフォーマンスには改善の余地があることを示しています。

定量的分析手法

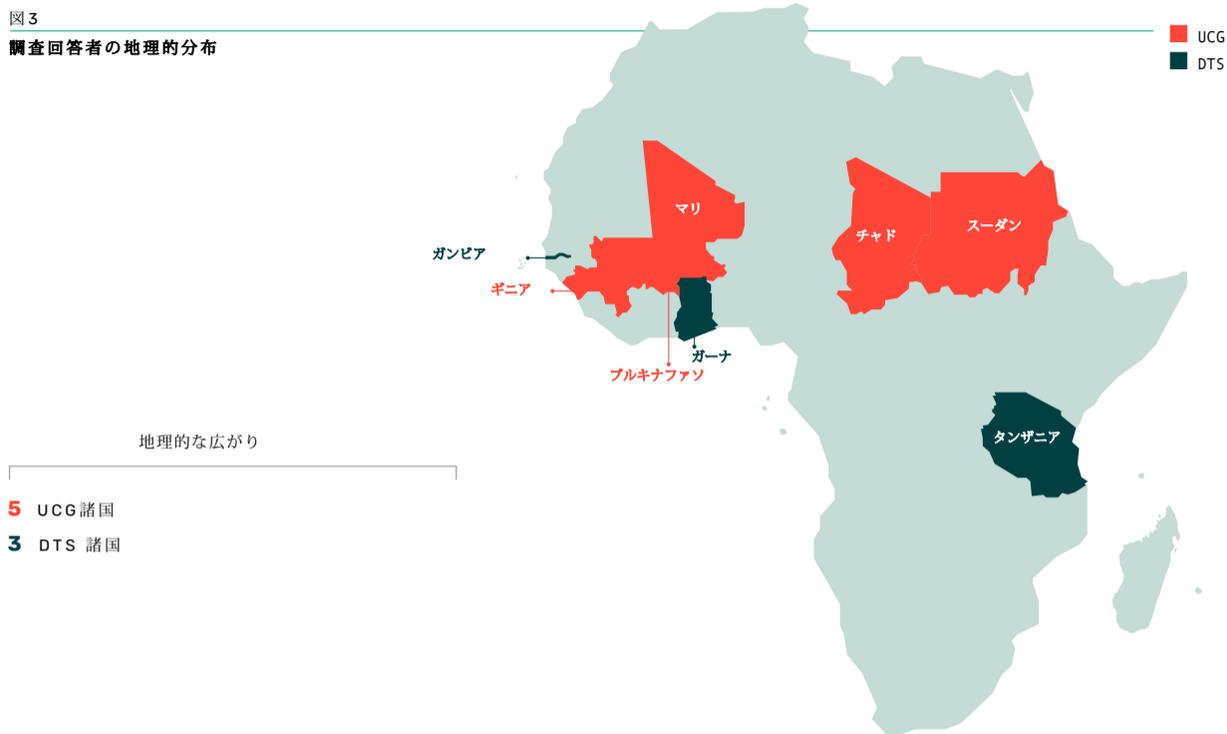
この研究では、8つの対象国から約8,000人のアフリカ市民の意見を収集し、それらの地域間での経験を比較・対照しています。報告書ではこれらの意見を中心に据えており、その結果を他のデータや文献と三角測量することで分析しています。十分なサンプルサイズを確保するため、各国で1,000人の回答を電話を用いたコンピュータ支援インタビュー（CATI）によって収集しました。これにより、UCGカテゴリの国々から5,000人、DTSカテゴリの国々から3,000人の回答者を得ました。

次のページに掲載されている数値は、この大規模なサンプルの人口統計プロフィールを示しています。両設定からの参加者は、女性と男性の比率が均等でした（UCGカテゴリの国々では女性が回答者の51%を占め、DTSカテゴリの国々では50%）。回答者の平均年齢は35歳でした。回答者の多くは都市部に居住しており（UCG国では70%、DTS国では58%）、両設定において半数以上が就業していました（UCG国では56%、DTS国では62%）。



図3

調査回答者の地理的分布



この地図に表示されているデザインや材料の提示は、国連開発計画（UNDP）がどのような意見も表明していないことを意味します。特定の国、領土、都市、地域、またはその当局的地位、またはその境界や境界の画定に関する意見を表明しているわけではありません。この地図に示されている境界と名前、および使用されている用語は、国連による公式な支持や承認を意味するものではありません。スーダン共和国と南スーダン共和国の最終境界はまだ確定していません。アビエイ地域の最終的な地位もまだ確定していません。

8つの対象国の回答者は、最後の国レベルの政治的イベント（UCGまたは選挙のいずれか）の時点で思いを巡らせ、自らの経験や視点に関連する質問に回答するよう求められました。また、政府のパフォーマンスや政府の方針に対する態度に関連する補足的な質問もありました。回答者には、政府のパフォーマンスと全体的な方向性に対する評価と信頼に基づいて、将来をどのように見ているかについても尋ねられました。

UCGカテゴリの国々で議論された具体的な政治的イベントは以下の通りです：

- ブルキナファソ：ポール＝アンリ・サンダオゴ・ダミバが2022年2月に軍事クーデターを経て大統領に就任。
- チャド：イドリス・デビの前任者（父）の死後、2021年4月に移行期の軍事評議会によって任命されたマハマト・イドリス・デビ・イトノ（マハマト・カカ）が代理大統領に就任。
- ギニア：ママディ・ドゥンブヤが2021年9月の軍事クーデターを経て移行期の国家元首になる。
- マリ：アシミ・ゴイタが2021年5月の軍事クーデターを経て移行期の国家元首になる。
- スーダン：アブデルファッタ・アブデルラフマン・アル＝ブルハンが2021年10月にスーダンの移行期主権評議会議長として民間の首相を解任し、事実上スーダンの移行期国家元首になる。

DTSカテゴリの国々の回答者と議論された具体的な選挙イベントは以下の通りです：

- ガンビア：アダマ・バロウの再選が2021年12月に行われました。
- ガーナ：ナナ・アドゥ・ダクワ・アクフォ＝アドゥの再選が2020年12月に大統領として行われました。
- タンザニア：サミア・スルフ・ハッサンが2021年3月に前任者の死後に大統領に就任しました。

この報告書上の主要なデータは、調査結果の記述的分析に基づいています。さらに、登場してきた結果をさらに検証するために、多項ロジスティック回帰分析と統計モデリングを使用したデータセットの第2の分析が行われました。

定性的分析手法

主要な「Soldiers and citizens」データセットには、さまざまな質的な研究活動が補完されました。焦点グループ討論（FGD）と重要情報源へのインタビューが、UCGカテゴリの対象国（ブルキナファソとスーダン）とDTSカテゴリの対象国（ガーナ）で実施されました。焦点グループ討論は各国で4つの異なるグループで行われ、そのうちの1つは女性のみ、もう1つは若者のみを対象としました。

討論は各国内の3つの異なる場所で行われ、サンプル人口のさまざまな意見や経験を探ることができるようになりました。討論は生活状況、現在の政府、最後の政権交代、地域および国際的な主要な関係者の役割、および政治的移行の包括性に焦点を当てて行われました。

さらに、同じ国で12人の重要情報提供者へのインタビューも実施され、地域の指導者、市民社会組織（CSO）、女性組織、宗教指導者の視点を通じて提起された問題に関する見解をさらに探求しました。合計で132人が質的な研究活動に参加しました。

各対象国について広範な事例研究と文献調査が依頼されました。これらは、対象となる政治的イベントの前に進んだ歴史的な文脈と動向、およびその影響についての評価を目的としています。

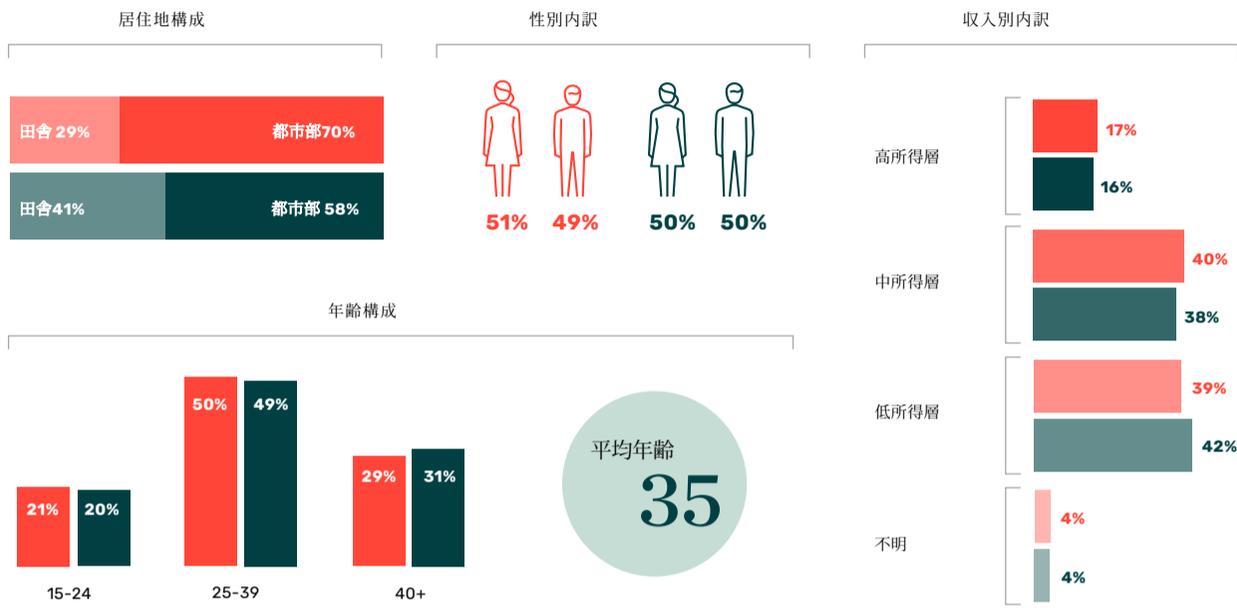
また、アフリカにおける民主化、軍事クーデター、および政治的移行に関する学術文献の一部も調査されました。さらに、政治的移行に関連するAUとRECsの役割、UCGへの国際的な開発システムの対応、およびサヘル地域の近年の具体的な経験に関するポジションペーパーも検討されました。

この研究には、UNDPの専門知識も活用されており、各国オフィスが選ばれた各国内のデータ収集フェーズで重要なサポートを提供し、プロセス全体で広範なスタッフの専門知識が注入されています。研究チームは、AU、RECs/RMs、アフリカ開発銀行（AfDB）、アフリカの学術機関、シンクタンク、CSOなど、さまざまな他の機関と緊密に協力しています。これらおよび他の利害関係者との複数回の協議と継続的なピアレビュープロセスを通じて、プロジェクトのさらなる重要な側面が生成されました。

図4

参加者プロフィール(性別、年齢、収入、居住地)

■ UCG
■ DTS

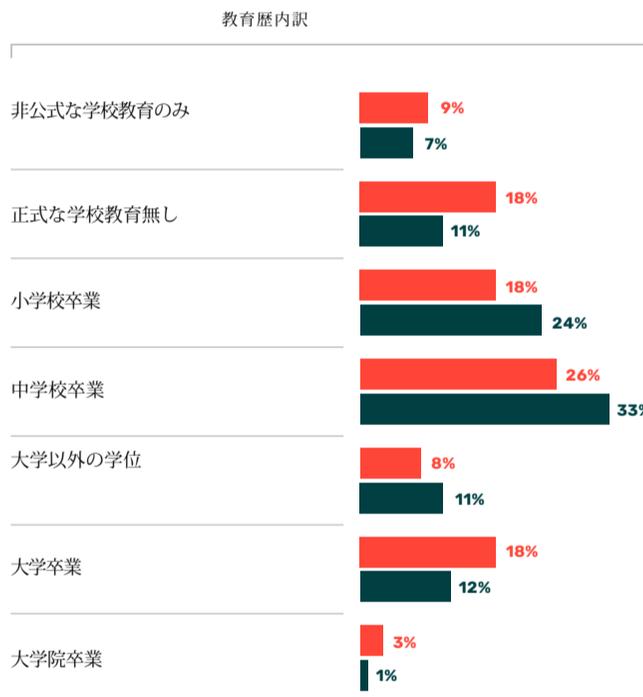


一部のグラフでは、四捨五入の関係から合計が100%にならない場合があります。

図5

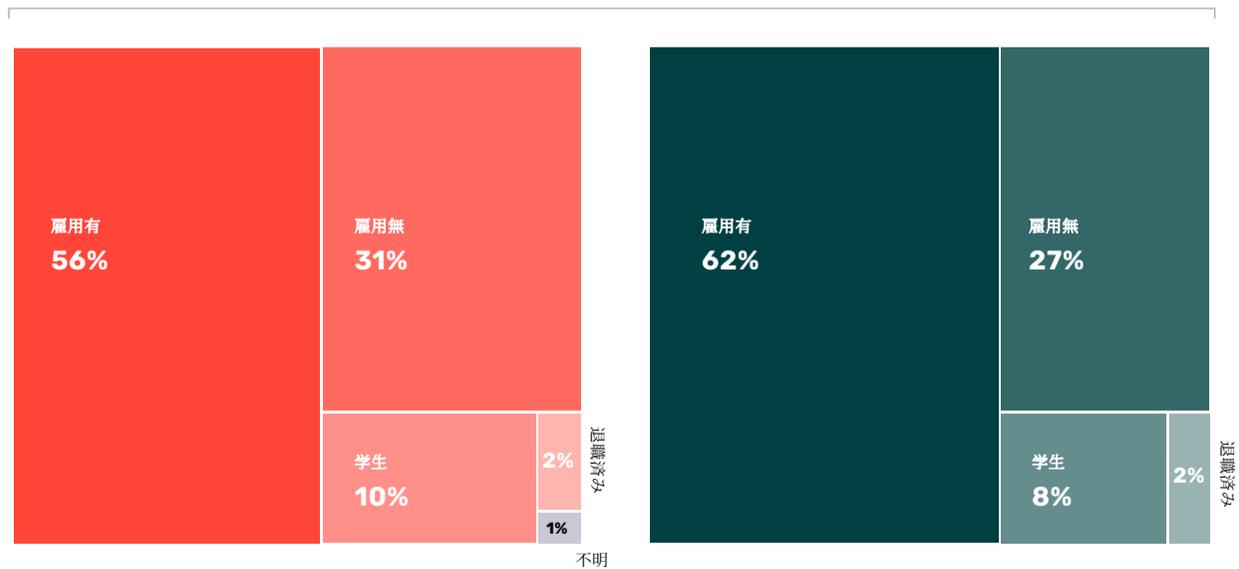
雇用関係と教育歴に基づいた参加者のプロファイリング

■ UCG
■ DTS



一部のグラフでは、四捨五入の関係から合計が100%にならない場合があります。

雇用状況内訳 (Employment Status Breakdown)



注：雇用カテゴリーには、自分が働いていると回答したすべての回答者が含まれます。一方、失業カテゴリーには、働いていない回答者が含まれます。学生カテゴリーには、生徒と学生の両方が含まれます。記述的な分析では、教育カテゴリーは、形式的な教育を受けている人とそうでない人の平均値を取り、それぞれのカテゴリーに等しい重みを持たせます。収入カテゴリーは、基本的な生活必需品に関する質問に基づいています。上位収入カテゴリーは、「生活必需品を買うには十分な収入があり、余剰分を貯蓄に回す」という意味です。中間収入カテゴリーは「生活必需品を買うには十分な収入しかない」という意味で、低収入カテゴリーは「生活必需品を買うには十分な収入がない」という意味です。





制裁の被害は、妨害者よりも
一般市民に対して主に生じます。
クーデターの主導者は影響を受けません。
個々の罰則が必要です。

男性向け討論会参加者@スーダン・ハルツーム（2022年2月）

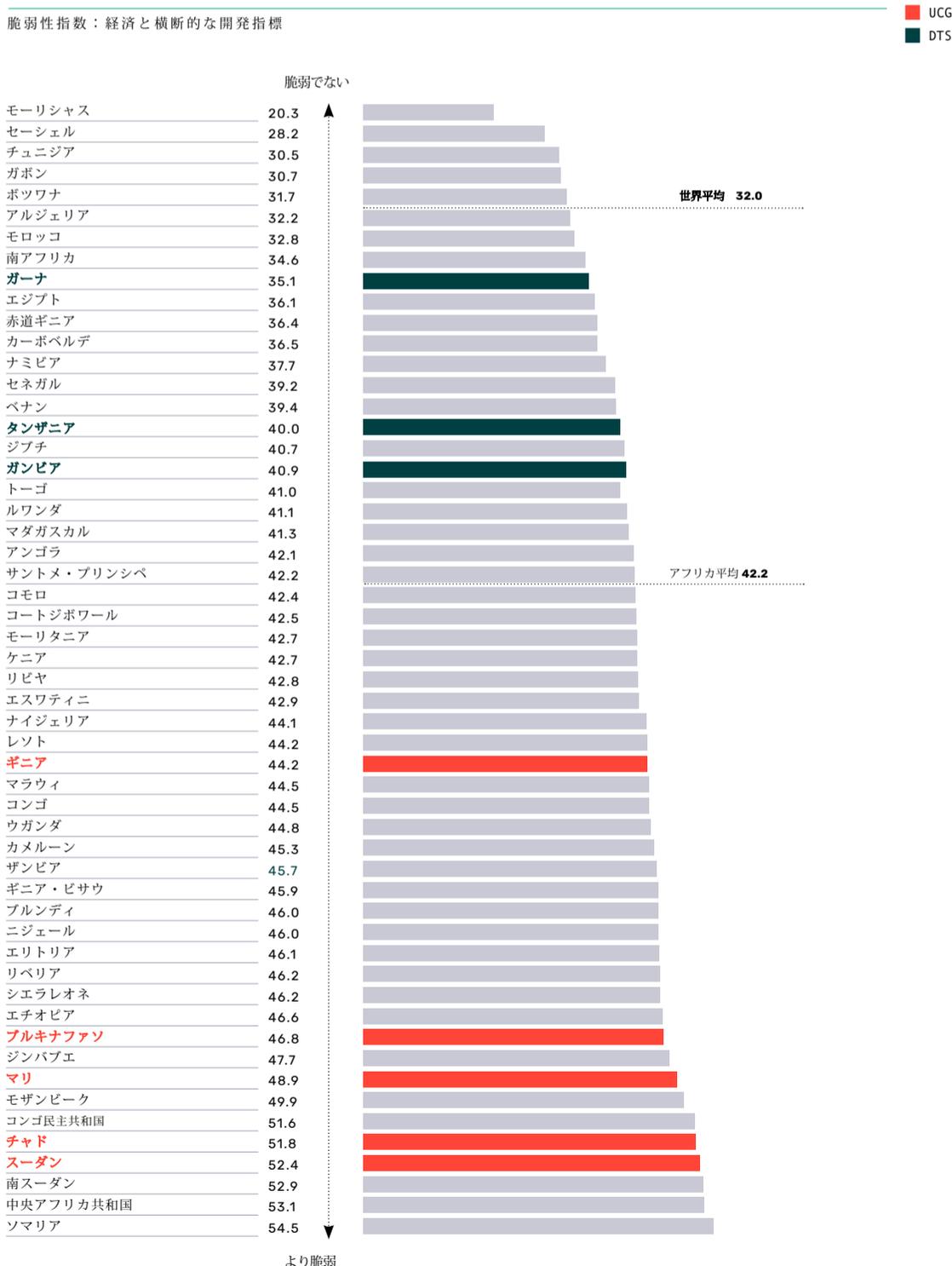


キーメッセージ

1. クーデターリスクを軽減するためには、開発の視点が不可欠

図6

脆弱性指数：経済と横断的な開発指標

Source: Fragility Index, 2022, (<https://fragilestatesindex.org/>).

この研究では、クーデターリスクに対する脆弱性を形成するハイブリッドな状況の中で、開発の遅れが際立っていることがわかりました。また、クーデターのコストを反実仮想的に分析した結果、クーデターは開発を著しく遅らせることが明らかになりました。これらの結果は、UCGへの対応戦略において、開発の視点が中心に置かれるべきであることを確認しています。クーデターが必然的であるわけでも、すべての低開発の文脈において必ずしも起こりやすいわけでもありませんが、二次データはクーデターリスクと停滞した成長、排他的な経済的統治、多角的な貧困、不平等、若者や女性の参加の減少、統治の欠如、政府予算に占める軍事支出の高い割合との間に明確な相関関係があることを示しています。これらの結果は、クーデターリスクを国家の脆弱性の一部として捉えることができることを確認しています。

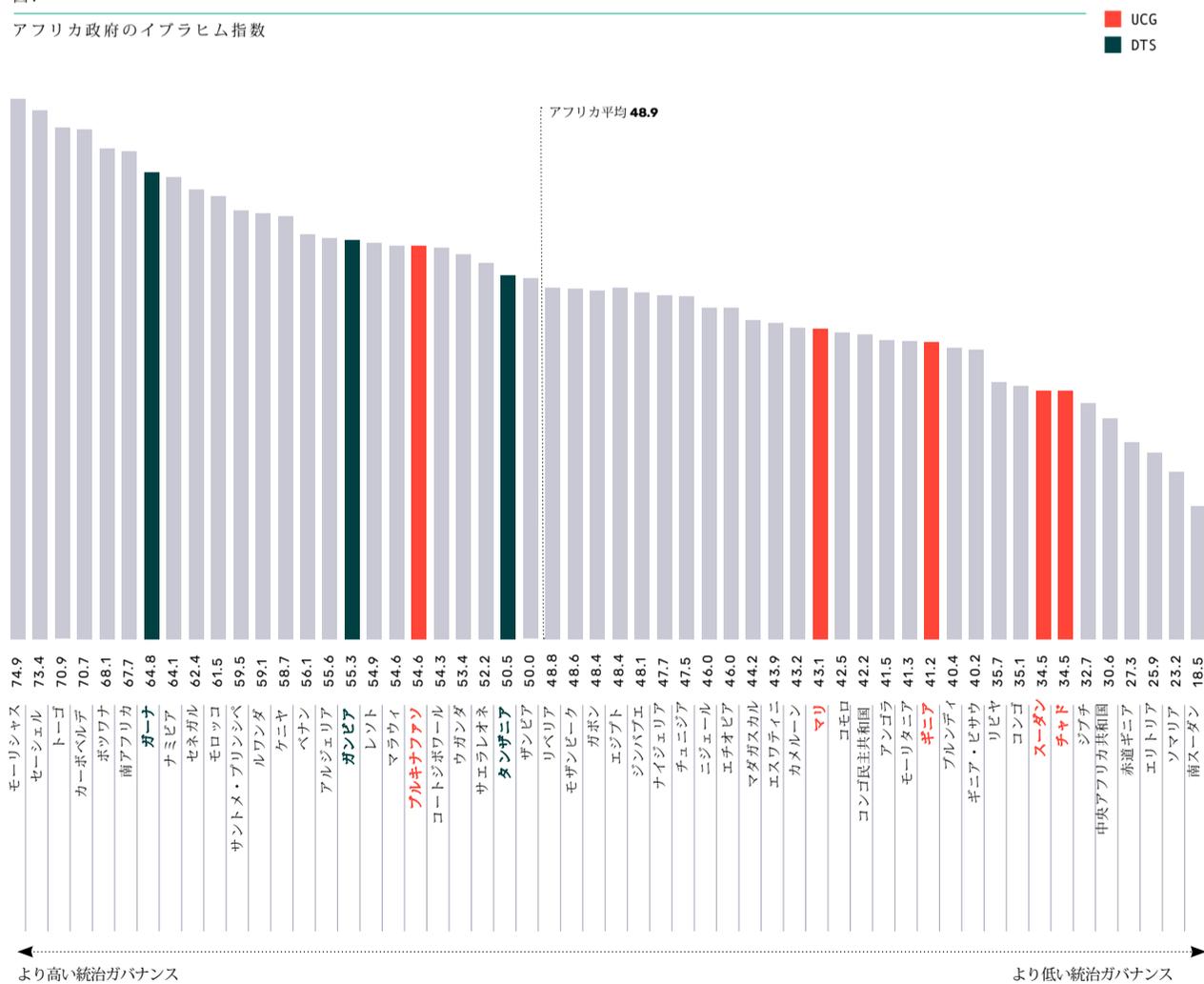
現代のクーデターを経験する国は、世界的な発展指標において低い順位を示しています（図6と図7の例を参照）。これらの順位は抽象的なものではなく、数百万人の生活が排除され、権利が侵害され、機会が制約され、失望が広がっていることを表しています。これらの不満は、クーデター指導者が容易に悪用できる基盤を作り出しています。Soldiers and citizensのデータは、クーデターを最近経験した人々の中に楽観主義と変革への高まった欲求を明らかにしており、まるで混乱から積極的な変革が生まれることを願っているかのようです。政府の不振、腐敗、安全保障の提供の失敗、包括的な発展の獲得と人口に対する関連する機会は、いかなる形態であれ変革への欲求を生み出すように見えます。

クーデター指導者は、彼らの革命と変革のレトリックの中で、アフリカのポストコロナの歴史の巨人たちを明示的に引用しています。これにより、彼らは一般の想像力を捉えました。この訴えは、市民のニーズと願望に応えようとするより良い政治的リーダーシップへの渴望を示しています。容易に悪用できる不満の基盤は、リーダーの包括的な発展の提供の失敗と結びついており、クーデターが演じられる肥沃な地盤を作り出しています。したがって、成果を生み出し市民の未来に対する信頼を高めるための発展志向の投資を拡大することが必要です。



図7

アフリカ政府のイブラヒム指数



Source: Ibrahim Index of African Governance, 2022. (<https://iiag.online/downloads.html>).

2. 国家は、民主主義を深化させ、市民との社会契約を再設定する必要

アフリカの政府がクーデターへの耐性を高めるためには、より良い統治、より深い民主主義、包括的な発展の進展が指針となるべきです。民主主義の質と統治システムの広範な機能不全がクーデターのリスクを高めています。長い間、地域内の一部の国は民主主義の見せかけを装ってきたが、本質的には、排除的な統治モデルを展開してきました。民主主義は自らの課題と未完成な点に直面し、転換点を迎えています。

社会契約のリセットが必要であり、これによってクーデターの影響を受けた国々が前進する手助けをし、将来のクーデターを防ぐのにも役立ちます。

これを実現するために、政府は直接生活の質と社会全体の機会を向上させる実用的な施策に焦点を当てるべきです。

クーデターの指導者が初期に人気を得ることは、政府に対して包括的で原則に基づいた統治を実証するために改善するための機運を高めるための呼びかけとして機能すべきです。

社会契約をどのように最もよく更新するかという問題は、現在の統治の議題の核心に関わるものであり、アフリカだけでなく他の地域でも同様です。これは、国民対話などのプロセスの必要性を強調しています。これらのプロセスは、人々が互いを聞き、理解し合うのを支援し、違いを共同で管理する新しい枠組みを提供します。国連事務総長の最近の『我々の共通のアジェンダ』報告書は、生活を変革し信頼を築くための主要な政策領域を強調しています。これには普遍的な社会保護、健康保険、教育、スキル、適正な労働と住宅、そして2030年までにインターネットへの普遍的アクセスを基本的人権として含みます。

限られた包括性は、政府や統治機関の正統性に危機をもたらす可能性があります。これには伝統的な機関（政府よりも個人の選択を形成する可能性がある）、民間セクターやその他の経済主体、そしてソーシャルメディアの影響力を持つ者などが含まれます。都市であれ村落であれ、草の根的で地域的なレベルで、生活体験が起こります。そのためには、ローカルと国、地域、そしてグローバルとを結びつける、マルチレベルの社会契約の枠組みが必要となります。

民主主義を深化させ、社会契約を再構築することは長期的な取り組みです。国民に包括的な開発が国家の優先事項になったことを示すために、重要なプロセスが特定されるべきです。これには苦情申し立ての仕組みの設立や、現実的な実施ロードマップを持つ明確なサービス提供基準の設定などが含まれます。

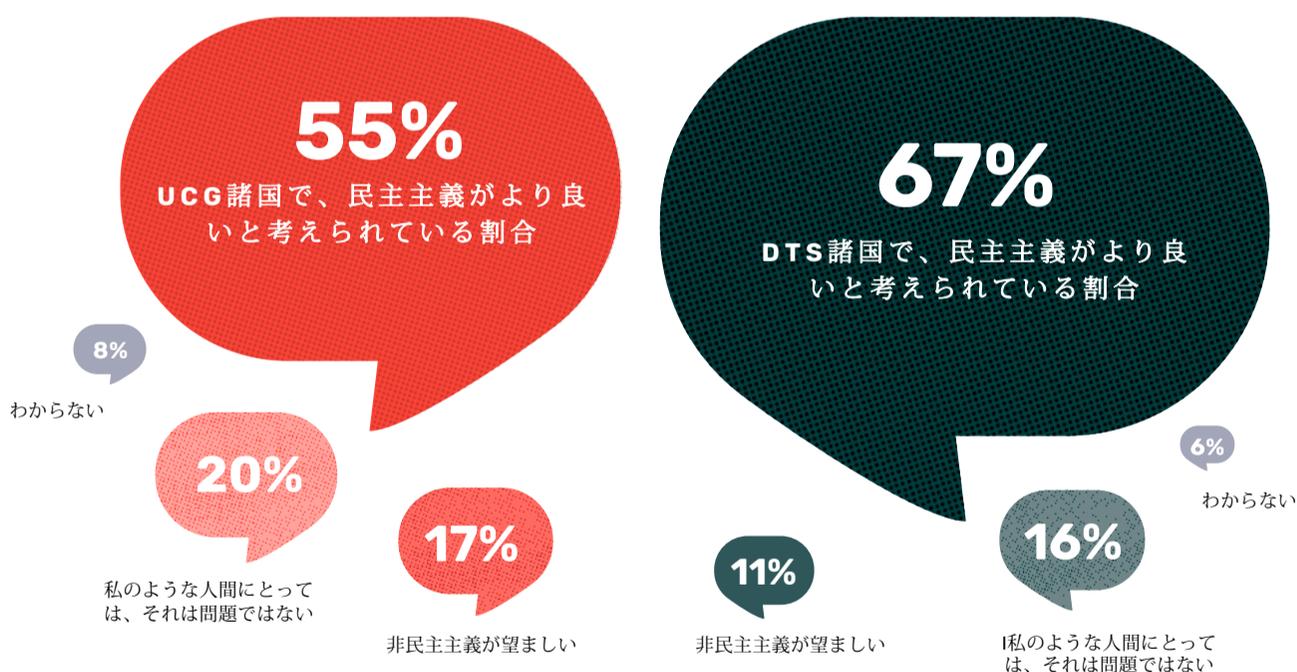
図8

民主主義または他の政府形態に対する嗜好：

以下の3つの意見のうち、あなた自身の意見に最も近いものはどれですか？

UCG DTS

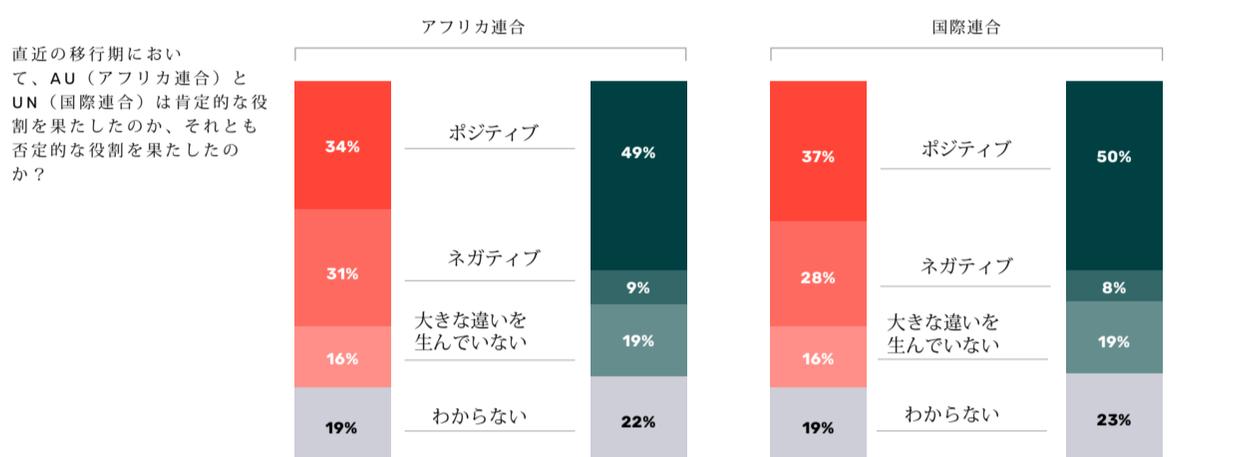
- 民主主義が望ましい
- 私のような人間にとっては、それは問題ではない
- 非民主主義が望ましい
- わからない



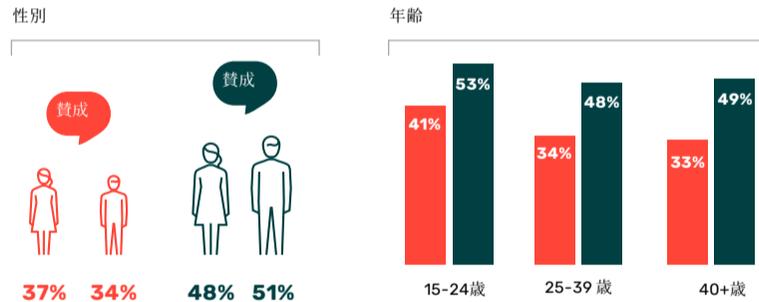
3. 国際的および地域的なパートナーは、憲法の原則、民主主義の原則、および人権に対するコミットメントを再確認すべき

図9

直近の移行期におけるAU（アフリカ連合）とUN（国際連合）の役割



人口統計の内訳による、過渡期におけるAU（アフリカ連合）とUN（国際連合）の肯定的な影響

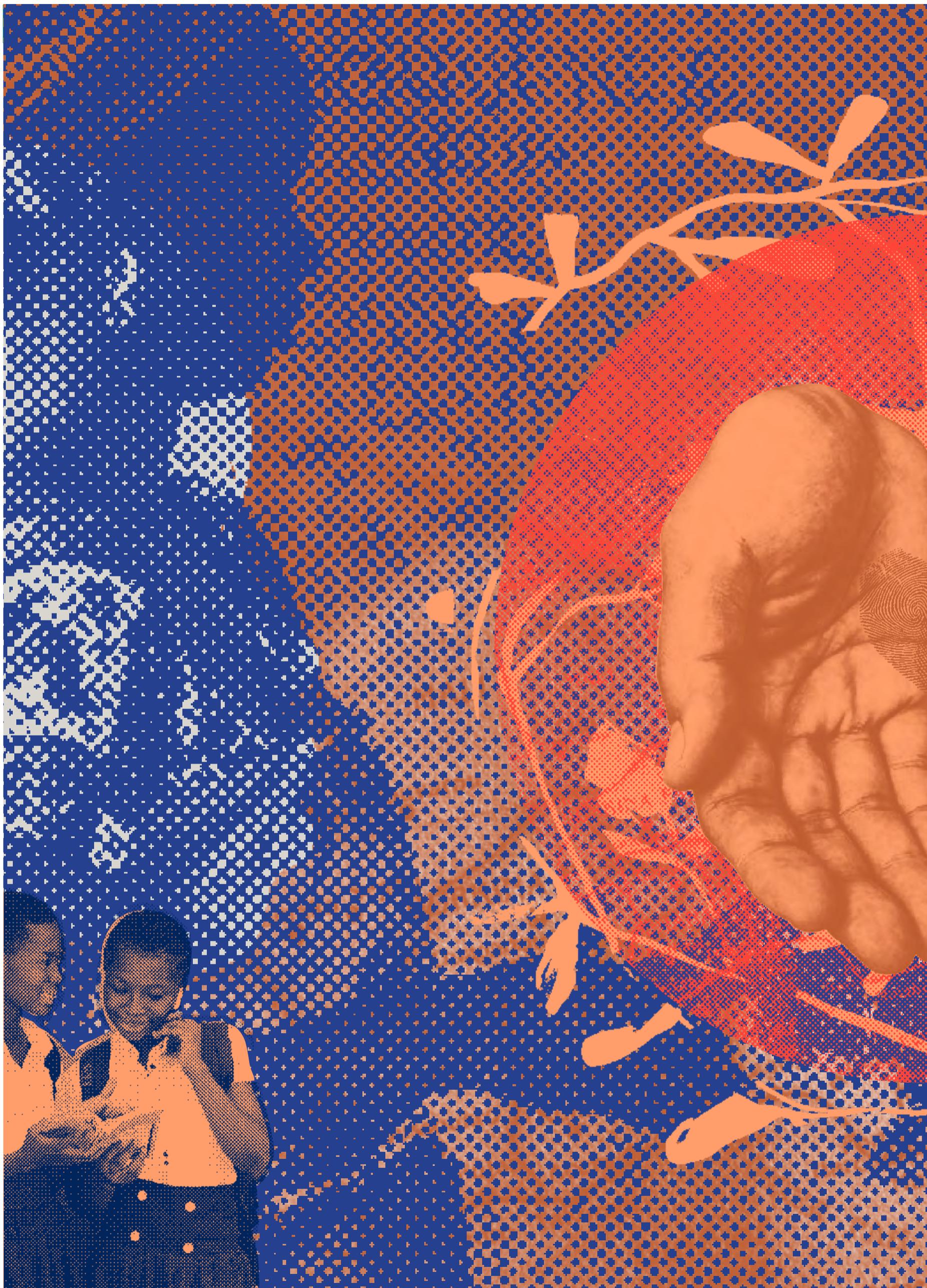


アフリカ連合（AU）やECOWAS、RECsなどの地域および国際的なパートナーは、民主主義と憲法秩序の尊重、クーデターへの対応、およびその他の対応において重要な役割を果たしてきました。

しかし、AU加盟国がこれらの規範を実施し、順守するための動機に関しては、重要な課題が生じています。大陸的な規範を維持する際の優柔不断さや不一致は、その有効性を損なうおそれがあります。AUやRECsの規範を守る取り組みは、加盟国の政治的意志不足によって時折妨げられており、規範の原則と政治的利益との間に緊張が生じています。これらの機関の信頼性がさらに低下すれば、アフリカ市民の目においてそれらの正当性が損なわれる可能性があります。

一方、国際パートナーは、アフリカの民主的プロセスの深化を奨励するとともに、関与の矛盾を解消することで連帯を示す必要があります。過去数十年間、政府の統治に対する投資は減少し、安全保障やその他の国際協力の柱が優先されてきました。安全保障の優先事項が、実際には原則を損なう結果となることもありました。いくつかの危険な状況では、地政学的な介入がクーデターリスクを高める要因を悪化させることがあります。最近のクーデターと今後のリスクは、改革が必要な時期を示しています。方針の転換が求められています。







政策とプログラムへの示唆



本報告書の結果に基づいて、アフリカにおける現代のクーデターリスクに対応するための政策とプログラムの枠組みを構築するための5つの特定の優先事項が示唆されています。

1. 大陸および地域的な対応機構の強化

「兵士と市民」の研究結果は、アフリカ全体の国家が現代のクーデターリスクに対応するために努力を倍増させる必要があることを示唆しています。前述のように、市民と社会契約を再設定するためにはより良いガバナンスが必要です。地域および大陸レベルで関連する基準と原則を守る政治的な意欲も相互にインセンティブを持つ必要があります。

一連の行動が、クーデターリスクに対応するために大陸および地域レベルのリーダーシップを向上させることができます。UCGに関連するAUおよびRECの基準と原則を強化することが優先事項です。ECOWASにおける民主主義と良いガバナンスに関するプロトコルの見直し、特に大統領の任期制限に関連する条項の見直しは、期待される動きです。同様の見直しは、アフリカ憲章による民主主義、選挙、ガバナンスに関する憲章においても実施されるべきです。

AUおよびRECがメンバー国の基準を守るための能力は、さらなる課題です。これは特使などの適切な構造とメカニズムを持つことと、そのような支援を実施するために必要なリソースの両方に関連しています。

最近の事件は、ECOWAS評議会の長老やAU賢人委員会などのメカニズムを通じた予防外交の能力向上が必要であることを示しています。基準的な一貫性を推進するために、AUとRECの効果的な協調が重要です。全体的なAUの枠組みには、クーデターが発生した場合に必要なサポートの計画、設立、展開、実施をするための具体的な枠組みが不足しています。憲法改正プロセスに対するAUおよびRECの技術的サポートの能力も重要です。

2. クーデターの抑止

より積極的なクーデター予防アプローチの必要性は明白です。政治的なリスク評価で予測されるかもしれませんが、最近のクーデターは多くの人を驚かせました。対応は遅れがちであり、その他の課題によって妨げられました。同じ国で複数のクーデターのリスクが明らかになりました。しかし、危機と紛争を防ぐことによる利益は、その発生時に反応するよりも長い間国際的な政策と意思決定の最高レベルで認識されています。

予防の実践は原則に遅れをとっているかもしれませんが、これを解決するためにいくつかの行動を特定することができます。UCGを禁止し、憲法改変による権力の拡大を防止する大陸的な基準は、より一貫性のある堅固な方法で示されるべきです。クーデター予防のアジェンダを支援するための鍵となる手段として、より鋭いAUおよびRECの展開能力を補完することが挙げられます。

地域および国際的な指導者は、大統領の任期が終わりに近づいている国々と積極的に関わり、公的保証を確保する必要があります。これにより、平和的な権力の移行を確保することができます。その他の短期および中期の優先事項には、早期警告と対応の強化、政治的および軍事的エリート間の問題解決型の対話プロセスの支援、および平和のための国内インフラへの計画的な投資が含まれます。

3. クーデター発生時のより効果的な対応

地域および国際的なパートナー、開発機関、金融機関を含むパートナーはクーデターの軌道を形成する上で重要な役割を果たしています。パートナーは、包括性と効果を向上させる戦略的な突破口への投資によって、クーデター後の移行プロセスを支援し、維持する必要があります。このようにして、長期的な再生の基盤を築くことができます。例えば、UNDPは最近のクーデター影響下の状況で「滞在して成果を上げる」というアプローチを取り、開発の議題が危険にさらされないようにしています。

パートナーは、予防が失敗した場合の将来の発生に対しても対応メカニズムを改善する必要があります。移行計画は、継続的かつ包括的な国内対話プロセスを基盤に並行して実施され、利害関係者グループ全体の苦情に対処する用意があることを特徴とするものであれば、積極的な変革の機会を活用することができます。具体的な優先事項には、セクターとパートナー間の戦略的な調整、脆弱な人々への継続的な支援、意味のある包括的な移行プロセスの推進、および主要な移行機関の能力支援が含まれます。

4. 構造的および制度的な要因への対応による長期的なクーデター耐性の構築

構造的な要因は不満に結びつき、それが軍事クーデターを支持するために容易に引き起こされる近因的要因を形成します。これらの根本的原因に対処することは、長期的なクーデター予防、つまり「クーデタープルーフ化」にとって重要です。この研究で特定されたクーデター脆弱性に寄与した主要な構造的な要因への対応は、以下の優先事項を示唆しています：民主的なガバナンスの深化、文民と軍の関係の戦略的な再設定、および包括的な経済発展と貧困削減。

5. サヘル地域における国際的な関与の再構築

本研究の結果と推奨事項は、アフリカ全体の文脈において関連がありますが、サヘル地域における最近のクーデターの集中は地域と国際的な関与に直接的な影響を与えます。過去10年間、サヘル地域は不安定さと混乱が増えています。地政学的な重要性、鉱物資源の富、暴力的過激主義に対する持続的な闘いなど、サヘルは国際的なアジェンダで重要な位置を占めています。しかし、地政学的な瀬戸際外交が変化の中で、この地域への注目は早急に刷新され、再注目されるべきです。クーデターリスクへの対応における上記の枠組みを結集させ、サヘル地域におけるこのような再構築は、ガバナンスの優先事項と国家と市民の社会契約の再設定を中心に据えた、再活性化された開発対応が要求されます。



